

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL. 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4971
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mec-co.com/ir/denshi/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



メック株式会社

本社事務所 / 〒660-0881
兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル
TEL. 06-6414-3451 (代) FAX. 06-6414-3455

URL <http://www.mec-co.com/>

ニュースメール配信サービスのご案内

当社では、ホームページにニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者のみなさまにそのタイトルとURLを電子メールにてお知らせするサービス(ニュースメール配信サービス)を行っています。ご希望の株主さまには、こちらのサービスの送信先メールアドレス(携帯電話のメールアドレス不可)を、弊社ホームページまたは、ディア・ネットサービスシステム(<http://www.dirnet.jp/>)から、簡単にご登録いただけます(無料)。

アンケートのお願い

当社では、株主のみなさまとのよりよいコミュニケーションを目指し、今後も業績情報の開示の充実に努めてまいりたいと考えております。つきましては、この株主通信に対するご意見、ご感想をお聞かせいただきたくアンケートにご協力をお願いいたします。同封のアンケートハガキにご記入のうえ、ご投函くださいますようお願いいたします。今後とも、ご指導ご鞭撻何卒よろしくお願い申し上げます。



メック株式会社

証券コード：4971

第41期

株主通信

2009年4月1日から2010年3月31日まで

P1 — メックの市場戦略
新用途市場とボリューム市場の
両面攻略を進めています。

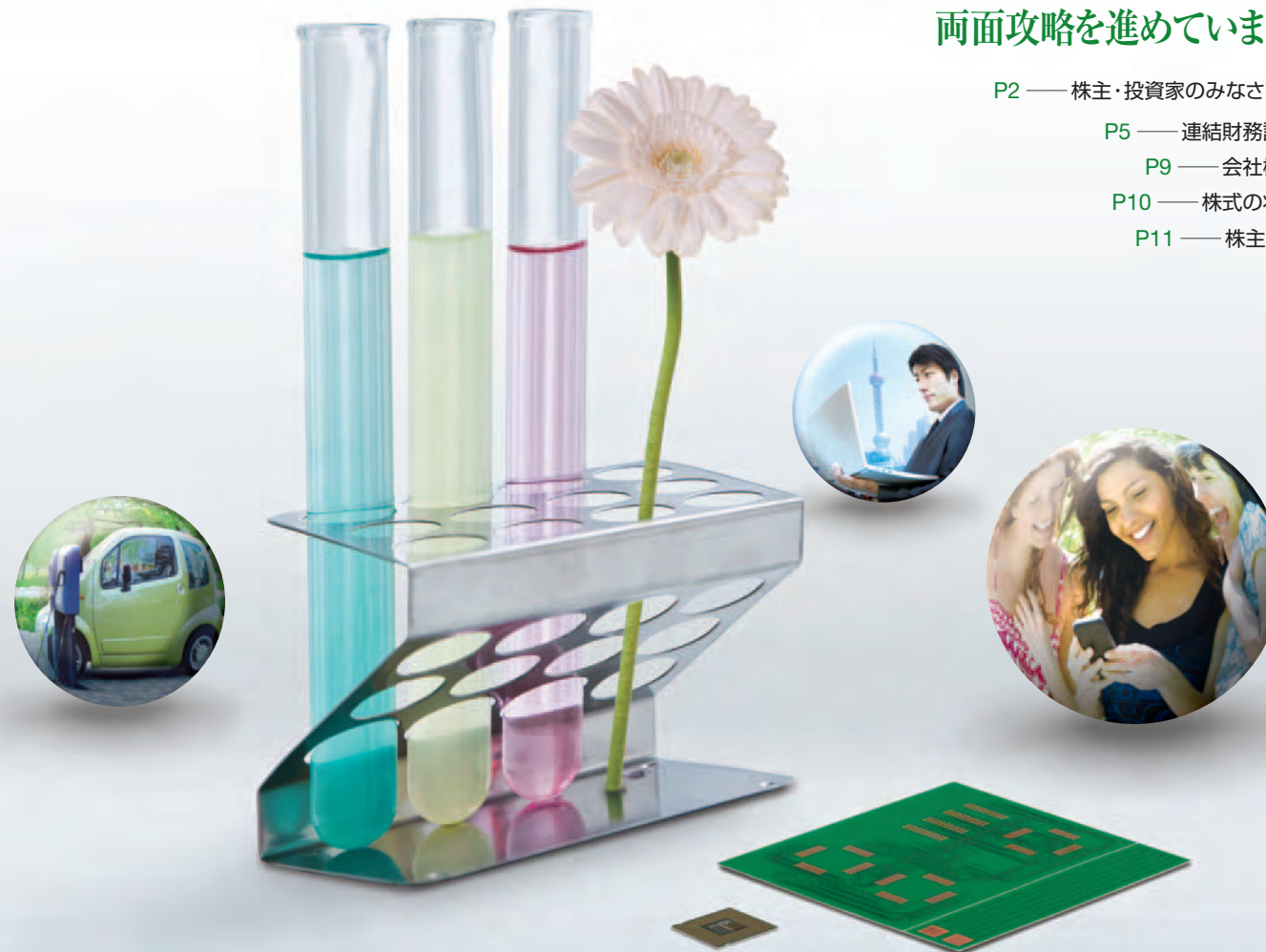
P2 — 株主・投資家のみなさまへ

P5 — 連結財務諸表

P9 — 会社概要

P10 — 株式の状況

P11 — 株主メモ



新用途市場とボリューム市場の両面攻略を進めています。

エレクトロニクス業界は、新OS搭載のパソコンや薄型テレビなどの出荷が好調に推移。電子基板業界の需要も回復傾向に。メックは新用途市場の展開とボリュームゾーン攻略の双方を同時に進めながら、さらなる成長を目指しています。

スマートフォンや医療ITなど、ますます広がる新用途市場

化学エッチングによって、各種の金属表面に超粗化をはじめ様々な形状を形成するメックの界面創造技術。今後の成長が期待される新用途市場でますます活躍の場が増えています。最近では、高処理能力のプロセッサを搭載し、携帯電話やWi-Fiによるネット接続ができるタブレット型デバイスやスマートフォンの市場がいよいよ本格的な成長路線へ。当社の主力製品「メックエッチボンドCZ」シリーズや「Vボンド」の拡販が期待される分野です。

また、カプセル小型内視鏡や遠隔医療システムなどの医療ITの分野でも、メックの活躍するフィールドが確実に広がっています。



ボリューム市場深耕を目的にCS技術開発センター新設

当社では新用途市場を中心に、最先端の技術開発に注力する一方、それらの技術をいかに「ボリュームゾーン」市場へ適応させるか、というミッションも重視しています。このような市場では相対的な品質の高さ、柔軟で適切なサービス展開が重要です。そこで2010年5月、新部門としてCS技術開発センターを新設。顧客への技術サポートや海外子会社の販売支援の強化をはかるとともに、市場が求める汎用製品を改良開発して、タイムリーに市場に投入する体制を整えました。

また、2012年3月には、本社および製造、研究の一部門を一体化した新事業所の開設を予定。集約効果によって顧客に対し、より迅速な対応が可能になります。

CS技術開発センター設置の目的

- 顧客への技術サポート
- 海外子会社への販売支援
- 既存製品のタイムリーな改良



株主の皆様へ、第41期の業績並びに今後の事業見通しについてご報告申し上げます。

Q 第41期の概況と減収増益の要因は？

穏やかな需要回復基調のもと、新製品開発と販路拡大に努めたものの、年度前半の落ち込みを克服するには至りませんでした。

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気刺激策が功を奏し、とりわけアジアの牽引役である中国が底打ちを果たして回復基調となりました。わが国経済も、在庫調整の進展や中国を中心とする世界経済の改善による輸出、生産の増加などから回復の兆しが見られる一方、デフレ進行に加えて、雇用や所得環境の改善が進まないことから個人消費が伸び悩み、先行き不透明な状況が続いています。

電子部品業界においては、年度後半からパソコンや薄型テレビの販売の好転やスマートフォンなどの新しい市場が牽引役となり、穏やかな需要回復基調となりました。

このような経営環境において、当社グループは次世代基板を



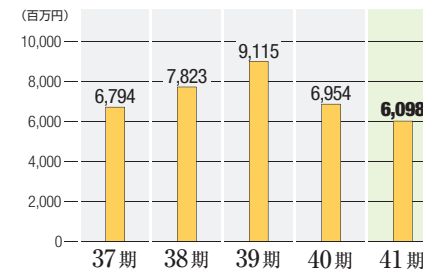
代表取締役社長 前田 和夫

含む先端基板向け薬品と各市場の需要特性に最適化した汎用基板向け薬品の新製品開発に注力するとともに、その販路拡大に努めました。新製品開発につきましては、当期中に14品目の販売を開始いたしました。販売面では、中国市場を中心とする高信頼性電子基板向け薬品の販売促進に成果を得ました。

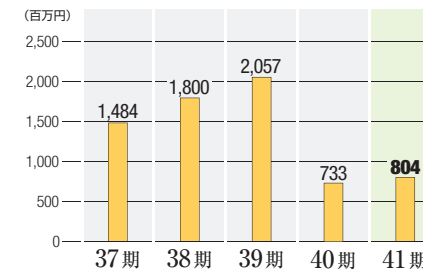
その結果、当連結会計年度の売上高は年度後半からの回復で持ち直したものの、前半の落ち込みを克服するに至らず、60億98

連結財務ハイライト

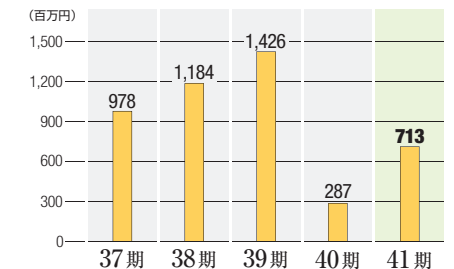
売上高



経常利益



当期純利益



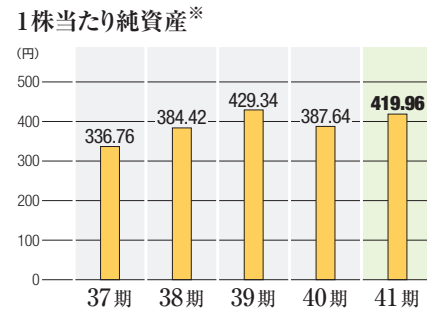
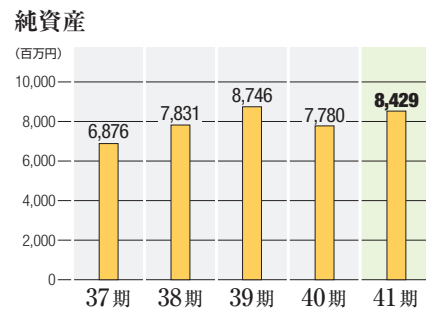
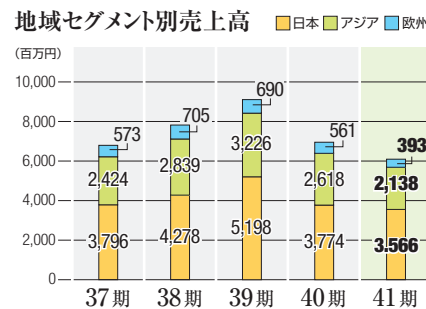
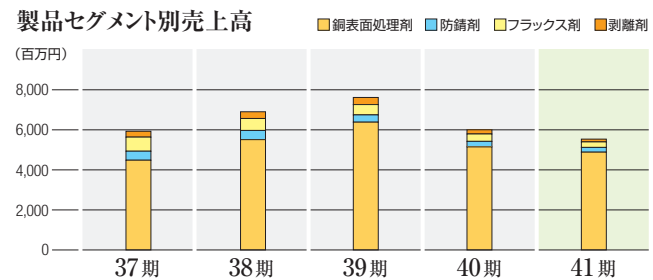
免責事項：本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをお知らせください。

百万円(前年同期比12.3%減)となりました。営業利益は7億98百万円(前年同期比9.1%減)、経常利益は8億4百万円(前年同期比9.7%増)、当期純利益は7億13百万円(前年同期比148.0%増)となりました。なお純利益が高い数値を示しているのは、日本において外国税額控除額が翌年以降に繰り越されたことによります。

Q 製品・地域セグメント別の販売動向は？

関連子会社の生産調整期もあって「薬品」の売上高は減少ながら、中国市場は回復基調、国内市場も着実に上向いています。

当社グループの品目別売上構成比のうち、「薬品」の売上高は、回復基調に転じたものの、海外のグループ会社の会計期間*がそれ以前の生産調整期に当たることから、55億81百万円(前年同期比9.7%減)となり、売上高全体に占める割合は91.5%(前年同期比



* 2004年5月20日および2006年4月1日付でそれぞれ1:2の株式分割を実施しております。上グラフ1株当たり指標については、株式分割がすべて2004年4月1日に実施されたと仮定して遡及修正を行った場合の指標推移を表示しております。

2.7%増)となりました。このうち超粗化剤CZシリーズの売上は30億38百万円(前年同期比3.4%減)で、薬品売上高に占める割合は54.4%(前年同期比3.5%増)となりました。

アジアを牽引する中国市場は回復基調が鮮明になっており、国内においても、当社CZシリーズが高い占有率を占めるパッケージ電子基板市場が、パソコンの需要回復に伴って上向いています。薄型テレビ、ブルーレイディスクレコーダーやスマートフォンなどの汎用多層基板向け市場においても、当社Vボンドの拡大販売を見込んでいます。

* 海外グループ会社は、1月1日から12月31日。

Q 今後に向けた技術・製品開発の方針は？

最先端プロセスにおける技術深化を進める一方、汎用基板のボリューム市場への取り組みを強化しました。

研究開発につきましては、高密度電子基板向けに表面粗化技術の深化を極める一方、今後の成長が見込まれる新用途市場に向けた製品開発をはじめ、費用対効果の向上を目的とした、特別な工法を必要とする微細配線を、従来工法で正確かつ安価に形成する技術の実用化や、金属を選択的にエッチングする技術により様々な分野での微細加工技術の開発といった幅広い取り組みを進めています。

これらと並行して、汎用電子基板が主流の中国、東南アジア市場で競争力の発揮できる薬品の開発と販売力の強化を主な目的に、

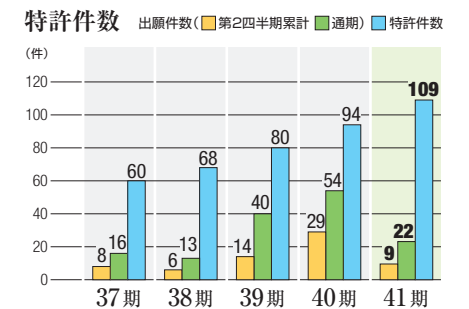
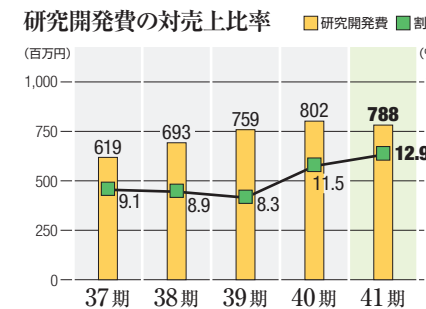
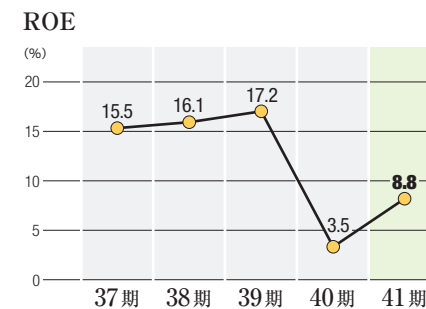
このほど「CS技術開発センター」を新設しました。価格競争力のある製品を順次これらの市場に投入していくとともに、顧客への技術サポート拡充や各海外子会社の技術サービス力を強化し、資材の安定調達面への寄与も併せて、さらなる顧客満足度の向上を図ります。また、2012年3月には本社と製造・研究の一部門を一体化した新事業所の開設を予定しており、集約効果によって顧客に対してより迅速な対応が可能になります。

Q 次期見通しと今後の経営方針は？

ギリシャ通貨危機による世界経済への影響を見据えつつ、原価と環境負荷低減への取り組み、独自技術の水平展開を進めます。

次期の業績見通しにつきましては、企業収益の改善に伴う個人消費の回復や設備投資の増加により穏やかな回復が持続するものと見込まれますが、ギリシャの通貨危機に端を発する世界経済や為替の影響に関するリスク等、予断を許さない状況が続くものと思われま。そのため次期連結会計年度の売上高は、68億85百万円(当期比12.9%増)、営業利益は10億98百万円(当期比37.6%増)、経常利益は10億60百万円(当期比31.8%増)、当期純利益は7億16百万円(当期比0.3%増)をそれぞれ見込んでいます。

当社グループでは最先端の技術開発力を駆使し、顧客に向けて基板処理工程の効率化による原価低減と、多層電子基板製造用



プロセスを通じた環境負荷低減に寄与する取り組みを継続してまいります。さらには金属表面処理技術を核に、世界の電子基板業界においてオンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を目指すとともに、金属表面処理技術の他用途への拡大を中期的目標とした基礎開発にも着手しており、継続的に高い成長を続けるべく全力を尽くしてまいります。



Q 当期・次期の配当政策について

安定配当の考え方を維持しつつ、当期配当は1株当たり年間8円とさせていただきます。

配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ、期間利益の反映を図る所存です。当期配当につきましては、1株当たり期末配当金を4円とし、実施済みの中間配当金4円と合わせて年間8円となります。

次期配当につきましては、景気の先行きが不透明感なことから、当期同様に1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円の年間8円を予定しております。

今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 前田 和夫

連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

	前 期 2009年3月31日現在	当 期 2010年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	5,722,846	6,644,503
1▶ 現金及び預金	3,584,544	4,081,071
2▶ 受取手形及び売掛金	1,377,451	1,979,655
3▶ 有価証券	50,000	—
商品及び製品	231,015	233,356
原材料及び貯蔵品	238,558	190,971
4▶ 繰延税金資産	38,074	121,768
5▶ 未収還付法人税等	150,349	—
その他	64,478	47,894
貸倒引当金	△ 11,626	△ 10,215
固 定 資 産	4,008,613	4,102,046
有 形 固 定 資 産	3,415,321	3,401,857
建物及び構築物(純額)	1,389,012	1,298,160
機械装置及び運搬具(純額)	459,707	339,639
工具器具及び備品(純額)	150,739	141,093
土地	1,167,488	1,182,290
6▶ 建設仮勘定	248,373	440,673
無 形 固 定 資 産	61,754	50,157
のれん	14,212	7,254
その他	47,542	42,902
投 資 そ の 他 の 資 産	531,537	650,031
7▶ 投資有価証券	381,297	530,054
8▶ その他	178,771	121,165
貸倒引当金	△ 28,530	△ 1,188
資 産 合 計	9,731,460	10,746,550

連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

	前 期 2009年3月31日現在	当 期 2010年3月31日現在
(負債の部)		
流 動 負 債	1,404,523	1,704,116
9▶ 支払手形及び買掛金	392,210	612,499
短期借入金	480,000	480,000
10▶ 未払金	149,240	227,756
未払費用	29,210	38,088
未払法人税等	126,320	126,754
賞与引当金	103,716	131,477
11▶ その他	123,825	87,539
固 定 負 債	546,534	613,361
繰延税金負債	427,002	445,276
退職給付引当金	16,704	59,694
その他	102,827	108,390
負 債 合 計	1,951,057	2,317,477
(純資産の部)		
株 主 資 本	8,372,585	8,845,523
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,424,761	7,897,763
12▶ 自己株式	△ 92,677	△ 92,740
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 592,182	△ 416,450
13▶ その他有価証券評価差額金	△ 4,714	84,858
為替換算調整勘定	△ 587,468	△ 501,309
純 資 産 合 計	7,780,402	8,429,072
負 債 純 資 産 合 計	9,731,460	10,746,550

連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

	前 期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	当 期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
14▶ 売 上 高	6,954,549	6,098,088
売 上 原 価	2,969,254	2,366,050
15▶ 売 上 総 利 益	3,985,294	3,732,037
16▶ 販売費及び一般管理費	3,107,025	2,933,569
17▶ 営 業 利 益	878,268	798,468
営 業 外 収 益	80,103	65,593
受取利息	40,386	31,167
受取配当金	13,638	9,220
投資有価証券売却益	—	1,582
設備賃貸料	11,522	—
その他	14,555	23,623
営 業 外 費 用	224,745	59,352
支払利息	6,483	5,955
有価証券売却損	—	420
18▶ 投資有価証券評価損	148,534	574
為替差損	53,203	41,229
設備賃貸費用	1,391	—
その他	15,132	11,173
19▶ 経 常 利 益	733,627	804,709
特 別 利 益	117,886	33,895
固定資産売却益	1,404	351
20▶ 保険解約返戻金	116,482	9,479
貸倒引当金戻入額	—	7,219
21▶ 為替換算調整勘定取崩益	—	16,845
特 別 損 失	22,088	4,804
固定資産売却損	105	1,822
固定資産除却損	5,985	2,982
22▶ 減損損失	15,997	—
税金等調整前当期純利益	829,425	833,800
23▶ 法人税、住民税及び事業税	252,199	258,411
23▶ 法 人 税 等 調 整 額	289,338	△ 138,468
法 人 税 等 合 計	541,538	119,942
24▶ 当 期 純 利 益	287,887	713,857

Point 1▶現金及び預金:業績回復による増加。

Point 2▶受取手形及び売掛金:売上増による増加。

Point 3▶有価証券:売却による減少。

Point 4▶繰延税金資産:外国税額控除などによる増加(日本)。

Point 5▶未収還付法人税等:当期は「未払法人税等」で表示。

Point 6▶建設仮勘定:土地取得中間金の増加(日本)。

Point 7▶投資有価証券:株式の時価上昇による増加。

Point 8▶その他:主に日本単体における「破産更生債権等」および「保険積立金」の満期による減少。

Point 9▶支払手形及び買掛金:売上増による仕入債務の増加。

Point 10▶未払金:主に日本単体における「役員賞与」、「未払消費税等」などの増加。

Point 11▶その他:主に日本単体における「設備関係支払手形」の減少。

Point 12▶自己株式:端株買取によるもの。

Point 13▶その他有価証券評価差額金:株式時価評価額上昇による増加。

Point 14▶売上高:前期に比べ856百万円(12.3%)の減収。薬品売上は5,581百万円(前期比、597百万円(9.7%)減少)。あとの減少要因は機械と資材の売上減によるもの。

Point 15▶売上総利益:売上(特に薬品売上)の減少により、売上総利益も減少。前期より253百万円(6.4%)の減少。

Point 16▶販売費及び一般管理費:前期より173百万円(5.6%)減少。主に販売促進費、旅費交通費、荷造運搬費などの減少。

Point 17▶営業利益:前期より79百万円(9.1%)の減益。

Point 18▶投資有価証券評価損:保有株式の時価下落による評価損計上。

Point 19▶経常利益:前期に比べ71百万円(9.7%)の増益。

Point 20▶保険解約返戻金:保険満期によるもの。

Point 21▶為替換算調整勘定取崩益:メックUSAの清算によるもの。

Point 22▶減損損失:前期はメック蘇州旧工場の機械装置などの減損によるもの。

Point 23▶法人税、住民税及び事業税/法人税等調整額:前期、実効税率より高いのは繰延税金資産の回収可能性の見直しと「海外子会社からの配当の益金不算入制度」適用の影響によるもの。当期、日本において外国税額控除が翌年以降に繰越されたことによるもの(繰延税金資産の増加)。

Point 24▶当期純利益:前期に比べ425百万円(148.0%)の増益。

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前 期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	当 期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
株 主 資 本		
資 本 金		
前期末残高	594,142	594,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594,142	594,142
資 本 剰 余 金		
前期末残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446,358	446,358
利 益 剰 余 金		
前期末残高	7,503,558	7,424,761
当期変動額		
剰余金の配当	△ 366,684	△ 240,856
当期純利益	287,887	713,857
当期変動額合計	△ 78,796	473,001
当期末残高	7,424,761	7,897,763
自 己 株 式		
前期末残高	△ 47	△ 92,677
当期変動額		
自己株式の取得	△ 92,629	△ 63
当期変動額合計	△ 92,629	△ 63
当期末残高	△ 92,677	△ 92,740
株 主 資 本 合 計		
前期末残高	8,544,011	8,372,585
当期変動額		
剰余金の配当	△ 366,684	△ 240,856
当期純利益	287,887	713,857
自己株式の取得	△ 92,629	△ 63
当期変動額合計	△ 171,426	472,938
当期末残高	8,372,585	8,845,523

(単位:千円)

	前 期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	当 期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,013	△ 4,714
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 98,727	89,572
当期変動額合計	△ 98,727	89,572
当期末残高	△ 4,714	84,858
為 替 換 算 調 整 勘 定		
前期末残高	108,143	△ 587,468
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 695,611	86,159
当期変動額合計	△ 695,611	86,159
当期末残高	△ 587,468	△ 501,309
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前期末残高	202,156	△ 592,182
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 794,339	175,732
当期変動額合計	△ 794,339	175,732
当期末残高	△ 592,182	△ 416,450
純 資 産 合 計		
前期末残高	8,746,167	7,780,402
当期変動額		
剰余金の配当	△ 366,684	△ 240,856
当期純利益	287,887	713,857
自己株式の取得	△ 92,629	△ 63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 794,339	175,732
当期変動額合計	△ 965,765	648,670
当期末残高	7,780,402	8,429,072

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前 期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	当 期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
25▶営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,902	928,555
税金等調整前当期純利益	829,425	833,800
減価償却費	366,873	328,929
減損損失	15,997	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,547	△ 28,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 51,035	27,760
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,704	42,990
受取利息及び受取配当金	△ 54,025	△ 40,387
支払利息	6,483	5,955
保険解約返戻金	△ 116,482	△ 9,479
投資有価証券評価損益(△は益)	148,534	574
為替換算調整勘定取崩額(△は益)	—	△ 16,845
売上債権の増減額(△は増加)	1,088,921	△ 590,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 41,870	54,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 506,732	217,433
その他	△ 132,111	189,487
小計	1,588,230	1,014,658
利息及び配当金の受取額	52,497	39,111
利息の支払額	△ 6,424	△ 5,545
法人税等の還付額	—	151,941
法人税等の支払額	△ 529,401	△ 271,610

Point 25▶営業活動におけるキャッシュ・フロー:

営業活動の結果得られた資金は9億28百万円(前年同期比1億76百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8億33百万円(前年同期比4百万円増)あったこと、減価償却費が3億28百万円あったこと、および仕入債務の増加が2億17百万円あったこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として売上債権の増加が5億90百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるもの。

(単位:千円)

	前 期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	当 期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
26▶投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,067,574	366,463
定期預金の預入による支出	△ 1,792,389	△ 1,232,757
定期預金の払戻による収入	1,117,433	1,878,758
有形固定資産の取得による支出	△ 584,067	△ 334,576
有形固定資産の売却による収入	20,083	2,340
無形固定資産の取得による支出	△ 6,940	△ 655
投資有価証券の取得による支出	△ 19,160	△ 16,727
投資有価証券の売却による収入	—	30,921
保険積立金の払戻による収入	214,394	37,357
その他	△ 16,928	1,801
27▶財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 458,237	△ 241,328
短期借入れによる収入	480,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△ 480,000	△ 480,000
自己株式の取得による支出	△ 92,629	△ 63
配当金の支払額	△ 365,608	△ 241,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 161,590	10,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 582,501	1,064,276
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,447	2,209,945
現金及び現金同等物の期末残高	2,209,945	3,274,222

Point 26▶投資活動によるキャッシュ・フロー:

投資活動の結果得られた資金は3億66百万円(前年同期は10億67百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億34百万円あったものの、資金の増加要因として定期預金の払出しが純額で6億46百万円あったことによるもの。

Point 27▶財務活動によるキャッシュ・フロー:

財務活動の結果使用した資金は2億41百万円(前年同期比2億16百万円減)となりました。これは主に配当金の支払が2億41百万円あったこと等によるもの。

会社概要

2010年3月31日現在

商号	メック株式会社
本社事務所所在地	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル
設立年月日	1969年(昭和44年)5月1日
資本金	594,142,400円
事業内容	電子基板製造用薬品、機械装置及び 各種資材の製造販売

役員

2010年3月31日現在

代表取締役社長	前田和夫
取締役兼専務執行役員	内野登一
取締役兼常務執行役員	溝口芳朗
取締役	西川裕史
監査役(常勤)	藤山正人
監査役	八田伸 松山英明



● 国内事業所
● 海外関係会社

国内事業所

2010年3月31日現在

本社／大阪営業所	〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455
東京営業所	〒190-0003 東京都立川市栄町六丁目1番1号 立飛ビル7号館7階 TEL. 042-538-1080(代) FAX. 042-538-1090
新潟営業所／長岡工場	〒940-2045 新潟県長岡市西陵町221番地36 TEL. 0258-47-2490(代) FAX. 0258-47-2492(営業所) 0258-47-2493(生産)
西宮工場	〒663-8142 兵庫県西宮市鳴尾浜二丁目1番19号 TEL. 0798-46-8588(代) FAX. 0798-46-8688
研究所	〒660-0832 兵庫県尼崎市東初島町1番地 TEL. 06-6401-8170(代) FAX. 06-6401-8172

海外拠点

2010年3月31日現在

MEC TAIWAN COMPANY LTD.	No.3, Ziqiang 6th Rd., Zhongli City, Taoyuan County 320, Taiwan (R.O.C) TEL. 886-3-434-3549 FAX. 886-3-434-5047
MEC EUROPE N.V.	Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium TEL. 32-9-216-7272 FAX. 32-9-216-7270
MEC (HONG KONG) LTD.	No.8, 12/F., Tower 3 China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong TEL. 852-2690-2255 FAX. 852-2690-2262
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.	530 An Ji East Road, Sanzao Town, Jinwan Qu, Zhuhai City, Guang Dong, China TEL. 86-756-762-2328 FAX. 86-756-762-2628
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.	31 Linjiang Road, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215121, China TEL. 86-512-6745-1990 FAX. 86-512-6745-1993

株主状況

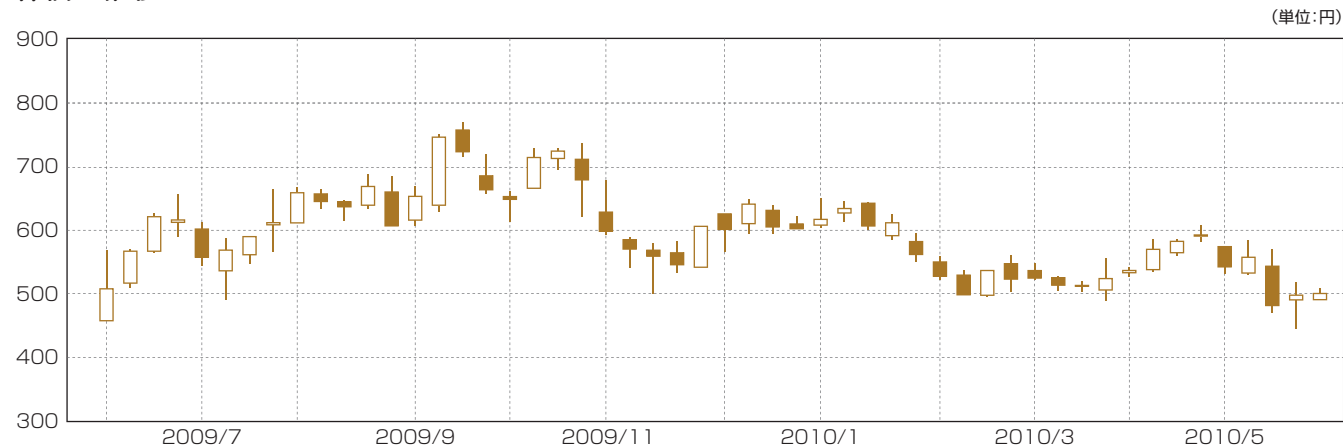
2010年3月31日現在

発行済株式総数	20,371,392株
株主数	3,673名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,060	10.11
有限会社ケイ・エム・ビジネス	1,130	5.54
前田耕作	1,005	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	917	4.50
川邊豊	787	3.86
メロンバンクエヌイー トリーティークライアント オムコバ	775	3.80
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	733	3.59
小林義雄	697	3.42
前田和夫	673	3.30
NCT信託銀行株式会社(投信口)	635	3.11

株価の推移



株式分布状況

2010年3月31日現在

